

2012年8月10日

山口県知事 二井 関成 様

ルネサス リストラ「合理化」対策実行委員会  
会長 藤 永 佳 久  
753-0074 山口市中央4丁目3-3  
TEL 083-932-0465

## 申し入れ書

県民のいのちと暮らしをまもるためにご努力されていますことに敬意を表します。

私たちは、労働組合や政党、諸団体で構成するルネサス リストラ「合理化」対策実行委員会です。

さて、ルネサスエレクトロニクスは7月3日、3年以内をめぐりに国内18工場のうち山口工場(宇部市)の2工場や柳井工場(柳井市)など計8工場の売却または閉鎖を柱としたリストラ「合理化」を発表。不採算のシステムLSI(高密度集積回路)事業を縮小する一方、世界シェアの約3割占めるマイコン事業の強化をめざし、9月18日から26日の間で早期退職(10月31日退職日)を募集するとしています。この突然の発表に地元自治体及び県内に大きな衝撃が走りました。

山口工場や柳井工場の売却・閉鎖は、生産能力の効率化を理由に従業員を退職(解雇)に追い込むなど、その犠牲をすべて従業員に押しつけようとしています。より一層の利益をあげる手段として従業員を一方的に切り捨て、働く権利、生活権を根こそぎ奪うことは許されません。関連会社や関連会社で働く労働者などを考慮すれば、その影響は甚大です。

また、一方的な工場売却・閉鎖発表は関連事業所、業者などや地域経済にも重大な影響を及ぼすものです。それだけに、ルネサスエレクトロニクスには大企業として地域経済をまもるという社会的責任を果たしてもらうことが求められます。自治体などの関係機関が売却・閉鎖の肩代わり・処理策を講じることはできません。それはまた、ルネサスエレクトロニクスにも間違ったメッセージとなります。

つきましては、以下の内容について申し入れます。ご検討の上、ご回答いただきますようお願い致します。

### 記

1. 現行のリストラ「合理化」計画が実施されれば従業員の雇用も地域経済もまもられません。従業員の雇用と生活、地域経済をまもるために山口工場、柳井工場の売却・閉鎖を撤回するよう親会社・ルネサスエレクトロニクスと協議を尽くすこと。
2. 早期退職者(希望退職者)を含め、すべての従業員の雇用・生活をまもるために関係諸機関とも連携して関連事業所などへの再就職先を確保するよう親会社に申し入れ、協議を尽くすこと。
3. 早期退職(希望退職)募集の強要及び整理解雇はおこなわないこと、また、早期退職(希望退職)募集に応じなかった者に差別的処遇をおこなわないよう親会社に申し入れること。
4. この件について、親会社との協議等の情報を可能な限り速やかに公表すること。

以上